

事務事業評価資料

施策名	スポーツの推進		所管部局課名	教育委員会事務局 体育保健課						
事業名	「運動プログラム」実践推進事業		担当者電話番号	学校体育係 078-362-3787						
事業目的	体育授業等で効果的に取り組むことができる「運動プログラム2009」を作成して、県下の小・中学校に配付、普及し、実践推進校で積極的に活用することにより、児童生徒の体力・運動能力の向上を推進。									
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 「子どもの体力向上支援委員会」の設置 運動プログラム2009 (DVD) 作成・配布 (小・中学生用) 「運動プログラム2009」の全県展開 			事業開始年度	平成21年度					
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額				
	事業費	(0千円) 0千円		(6,000千円) 6,000千円		(5,000千円) 5,000千円				
	人件費	0千円	従事人員 0.0人	1,672千円	従事人員 0.2人	1,641千円 0.2人				
	総コスト (+)	0千円	従事人員 0.0人	1,672千円	従事人員 0.2人	6,641千円 0.2人				
事業の目標	新体力テストにおける全国平均と同等もしくは上回る項目の割合を80%以上をめざす (小・中学生)。			[目標設定理由] 本県小・中学生の体力・運動能力が全国平均値を下回る傾向が続いているため。						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H20	H21	H22	
		新体力テストにおける全国平均と同等もしくは上回る項目の割合	80% (小・中)	23	56% (0千円)	62% (120千円)	72% (92千円)	70%	78%	90%
評価結果	必要性	本県小・中学生の体力・運動能力が全国平均値を下回る傾向が続いていることから、学校教育の中で計画的・継続的な「体力づくり」に取り組み、健康でたくましい身体の育成を図る必要がある。								
	有効性	実践推進校における「走」「跳」「投」を中心とした体力・運動能力は、報告書から確実に伸びていることが確認できている。								
	効率性	実践推進校方式により、「運動プログラム」を実践している学校の成果を他校に普及していくことにより、各地で効率的に体力・運動能力向上に向けての取り組みが展開されている。								
	民間・市町との役割分担	・小・中学校を実践推進校に指定するとともに、市町を実践推進地域に指定し、「運動プログラム」実践推進事業の浸透を図っている。								
	受益と負担の適正化	「運動プログラム」等を実践する上での用具購入費は、市町が1/2を負担している (補助対象経費上限：10万円)。								
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 統合	凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定				
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善 其他			
	説明	実践推進校をH21:40校 (小中各20校) H22:80校 (小中各40校) に拡充する。								